

1) 「国公立大学を通じた大学教育改革の支援プログラム（GP）」に3件の取り組みが採択

文部科学省が実施する「国公立大学を通じた大学教育改革の支援プログラム（GP）」は、「Good Practice」をキーワードに、各大学が展開する特色ある優れた大学教育改革の取り組みを選定し、それを支援するプログラムである。

2007年度においては、「現代的教育ニーズ取り組み支援プログラム（現代GP）」に、社会学部が実施する「学生力と地域力を相互に高めあう教育実践—地域活性化のための基盤をつくる『大津エンパワメント』構想—」が採択された。また、「大学教育改革支援プログラム（大学院GP）」には、法学研究科、経済学研究科の共同運営コース（社会学研究科も一部参加）である「NPO・地方行政研究コース」の教育プログラムと、理工学研究科物質化学専攻が実施する「東洋の倫理観に根ざした国際的技術者養成」の教育プログラムの2件が採択された。

いずれについても、優れた大学教育改革の取り組みであるとの評価を受けて採択されたものであり、これらの取り組みを通して教育の活性化を図るべく事業を推進した。

2) 教育改革の推進と新カリキュラムの導入

2007年度から、理工学部と国際文化学部において新カリキュラムを導入した。理工学部の新カリキュラムは、学生が主体的に講義に参加できる環境の整備と学生の学修理解度をあげることをねらいとして構築されたカリキュラムであり、国際文化学部の新カリキュラムは、学生が入学時から卒業時までより明確な目的意識に沿って学修できることに主眼を置いて構築されたカリキュラムである。

また、経営学部と法学部では2008年度に新カリキュラムを導入することを決定した。経営学部の新カリキュラムは、経営環境の変化に適応し社会から信頼される経営人（働くことによって社会に貢献する人材）を養成することに主眼を置いたカリキュラムであり、法学部の新カリキュラムは、法律学科と政治学科の壁を越えて柔軟に学べることを特徴とし、新たなコース制を取り入れたカリキュラムである。

経済学部では、サービスラーニングセンターを設置して、伏見区との連携授業やファシリテーターとなる学生の育成をめざした課外研修を実施した。

3) 大学院教育の新展開と充実

理工学研究科に、「情報メディア学専攻（修士課程）」と「環境ソリューション工学専攻（修士課程）」の2専攻を新たに設置した。また、法学研究科・経済学研究科・国際文化学研究科の共同運営プログラムとして「大学院アジア・アフリカ総合研究プログラム」を開設した。理工学研究科の両専攻はそれぞれ13名の新入生を、また大学院アジア・アフリカ総合研究プログラムについては法学研究科から4名と国際文化学研究科から6名の学生を迎え入れ、それぞれ順調にスタートした。

また、過年度から鋭意検討を進めてきた「実践真宗学研究科」を2009年4月に開設することを決定した。複雑化・多様化する社会において、様々な現代的諸課題に応えうる宗教的实践者を養成することは本学の重要な使命であるとの認識に立ち、教育内容の具体的な検討・構築に着手した。

文学研究科教育学専攻臨床心理学領域が、2008年4月から臨床心理士資格認定協会大学院指定制度第1種指定校に指定されることとなった。これを受け、学内の附属施設(クリニック)における実習の高度化を図るべく、実習内容の充実及び履修方法の検討を進めた。

4) キャリア開発支援と就職進路支援の充実

大学の教育活動および学生生活全般を通して学生の自己成長を促すとともに、将来に向けた進路選択をサポートするという総合的な視点から、学生のキャリア開発・就職進路支援の強化に取り組んだ。

各学部においてはキャリア啓発科目・キャリア開発科目が展開され、また協定型インターンシッププログラムについては全ての学部で単位化されるなど、全学をあげた組織的なキャリア開発への取り組みを進めた。特に、学生の自立とキャリア形成を支援する実践的な教育プログラムと位置づけているインターンシップ制度については、大学・大学院でのべ1,293名(2008年3月末現在<参考:2007年度は839名、全国大学インターンシップ実施状況第4位>)、短期大学部でのべ1,004名の学生が参加し、積極的に本制度が活用された。

就職進路支援の一環として、大宮・瀬田学舎のキャリア開発部スペースを大幅に改修し、就職進路相談や就職情報検索などの利用環境の充実を図った。また、Uターン就職希望者に対して、地元の情報を適切に提供するため、ジョブ・カフェなどの行政機関との連携を図った。

5) ユビキタス教育環境の整備

ユビキタス教育環境整備事業の一環として、2007年3月より稼働した「ポータル」サービスを中心として、「Web シラバス」や「Web 履修登録」を本格的に運用した。「Web シラバス」では、授業の進捗に併せた講義計画等の変更機能や、授業時に用いる資料のダウンロード機能等を設けており、Web の特性を活かした教育環境の充実を図った。「Web 履修登録」は、4月に国際文化学部でパイロット的に実施した後、9月には全学部を対象に実施し、学内外のいずれからでも履修登録ができる環境を整備した。

LMS (Learning Management System) である「moodle」を本格的に導入し、講義資料の配付、課題の提示・提出、小テストの実施等、授業を補助するツールとして活用を始めたほか、講義コンテンツ配信を目指したストリーミング配信サーバを導入するなど、ネットワークを介した学習・教育の環境を整備した。

また、深草学舎に情報実習室(60台)を1室、大宮学舎にセルフラーニング室(51台)を整備するとともに、無線LANのアクセスポイントを増設するなど、情報教育施設・設備の充実を図った。

6) 施設・設備の充実

教育・研究及びキャンパスアメニティーの充実をはかるため、大宮学舎新棟「清風館」の建設工事に着手した。この新棟は、既に取得している大宮学舎近隣不動産跡地に建設される施設であり、2009年3月に竣工する予定である。また、瀬田学舎においては、2006年度に竣工した智光館の書庫施設内に自動化書庫を設置し、図書を自動的に搬送する設備を整備した。本自動化書庫は約37万冊の図書を収納することが可能である。

また、課外活動支援の一環として、南大日グラウンドの第2期改修工事(第2グラウンドに照明等

の付帯設備を整備)を実施し、ラグビー部・サッカー部・アメリカンフットボール部の練習環境を整備した。瀬田学舎野球場については、排水設備を改修した上で外野部分を天然芝から人工芝に改修するなどの全面的なリニューアルを行った。端艇部の合宿所については、その機能をさらに充実させるため増築・改修工事に着手した。

また、短期・長期合宿施設、校友会・親和会の交流宿泊施設等を整備するために、京都市上京区にあるオムロン株式会社旧研修センターの土地及び建物を取得した。施設利用検討委員会を設けて具体的な利用方法の検討を進めており、2008年度には改修工事を完了し施設の利用を開始する。

7) 多様な研究の推進

文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業として、「矯正・保護研究センター (AFC)」と「人間・科学・宗教オープン・リサーチ・センター (ORC)」が継続採択された。この2件の事業を含めて、2007年度には、文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業として8研究センター (HRC2件、AFC3件、ORC3件)の研究プロジェクトを推進した。また、このうち「地域人材・公共政策開発システムオープン・リサーチ・センター (ORC)」については、2007年度で補助事業最終年度迎えることから、2008年度私立大学学術研究高度化推進事業として3ヶ年の継続申請を行った。

大学の独自研究プロジェクトとして進めているアフガニスタン新発見仏教遺跡学術調査研究プロジェクトについては、トルクメニスタン、タジキスタン、ウズベキスタンにおいて仏教西漸に関する仏教遺跡調査を実施した。

また、外部資金による研究を推奨した結果、科学研究費補助金については、採択金額が前年度より10%増え、総額1億7千万円に達した。受託研究や奨学寄付金に関しても総額1億円を超え、2004年度以降は継続して1億円以上を維持することとなった。

8) 教育連携校・高大連携協定校の拡充

高大連携における近畿圏の新たな拠点として、従来からに関係校である「神戸龍谷高校 (兵庫県)」と包括協定を締結し、新たに教育連携校として位置づけた。

また、指定校重点校化の一環として、2007年7月に「上宮高校 (大阪府)」と高大連携に関する協定を締結し、高大連携プログラムを提供するとともにそれに基づく新たな推薦入学試験制度を導入した。2008年3月には、高校の進路学習の支援のみならず双方向的な高大連携事業を推進すべく、滋賀県内の「甲西高校」「玉川高校」「米原高校」「比叡山高校」「光泉高校」「近江兄弟社高校」、京都府内の「桃山高校」「菟道高校」「山城高校」「大谷高校」「京都橘高校」、大阪府内の「大阪学芸高校」、奈良県内の「奈良育英高校」の計13校と高大連携に関する包括協定を締結した。

9) 創立370周年記念事業の推進

龍谷大学は2009年度に創立370周年を迎える。本学は、浄土真宗の精神を建学の精神とし、また「共生をめざすグローバル大学」を21世紀の龍谷大学像として掲げている。記念事業は、これらの理念に基づき「人間・科学・宗教」の視座をもって龍谷大学、龍谷大学親和会ならびに龍谷大学校友会の三者で「創立370周年記念事業委員会」を発足させ、協働して計画したものである。

記念事業の骨子は、「教育・研究・学生活動支援」、「施設設備の環境整備」、「積立金の設置」、「記念

式典」及び事業資金に充当するための40億円を目標額とする募金事業である。

2007年度の募金事業においては、龍谷大学校友会からの寄付2億円を含めて約5億円の寄付を受け、募金事業開始後（2005年10月～）の寄付総額は約9億5千万円に達した。今後も目標総額の達成に向けて引き続き募金事業を推進するとともに、記念事業の一環として、第4次長期計画の完遂に向けて「世界に誇る龍谷ミュージアムの設置」、「大宮キャンパスの新棟建設」などを進める。

10) 2008年度以降に推進する主な事業

2008年度以降に実施すべく、2007年度に審議決定した事業や鋭意検討した事項は次のとおりである。

①平安中学校・平安高等学校の付属化（2008年4月 付属化）

2007年3月、建学の理念（浄土真宗の精神）に基づく一貫教育の実現と教育連携のさらなる深化をめざし、2008年4月から平安中学校及び平安高等学校を、「龍谷大学付属平安中学校」及び「龍谷大学付属平安高等学校」として付属化することを決定した。

2007年度においては、付属化前年度の取り組みとして、これまで両校で培った教育連携の成果を踏まえ、高大接続の視点に立った新たなプログレス・クリエイ各コースのカリキュラムや学習システムについて検討をおこなった。また、付属校の生徒一人ひとりが将来の自分を明確にイメージして、主体的に進路選択ができるような課外教育プログラム（高大連携キャリア教育プログラム）の実施についても検討を進めた。

なお、2008年2月に実施された「龍谷大学付属平安中学校」及び「龍谷大学付属平安高等学校」の入学試験においては、多数の志願者を集める結果となった。

②龍谷ミュージアムの設置（2011年4月 開設予定）

創立370周年記念事業の一環として開設する「龍谷ミュージアム」は、本学が所蔵する仏教を中心とする学術資料や、本願寺が所蔵する貴重な法宝物を展示公開する機能と、総合大学としての教育・研究・社会貢献という機能を融合させ、これらを広く社会に発信することを目指している。

本ミュージアムは、本願寺から借用する土地に本学が建物を建築する計画であり、2007年度においては、浄土真宗本願寺派との協議を踏まえて、より魅力あるミュージアムをめざして当初より借用することとなっていた本願寺会館の敷地に加え、隣接する本願寺同朋センターの敷地を新たに借用することを決定した。このことにより、大規模の企画展示を行うスペースやより広い収蔵庫が確保できるようになった。さらに、博物館に必要な専門知識を有する学芸員及びリサーチ・アシスタントを充実することとし、より魅力的なミュージアムを展開することを決定した。今後は、2011年4月の開設をめざして、建物の設計や具体的な事業内容などについて検討を進めていく。

③新たな教学組織の検討

<実践真宗学研究科の設置（2009年4月 開設予定）>

複雑化・多様化する社会において様々な現代的諸課題に応えうる宗教的实践者を養成することは本学の重要な使命であるとの認識に立ち、真宗・仏教がいかんにしてその使命を果たしうるかという課題に応えるため、より実践的な研究を展開するとともに、諸科学との学際的かつ総合的・融合的な研究

を推進することを目指し、2009年4月に「実践真宗学研究科」を開設することを決定した。文学部を基礎とする修業年限3年間の大学院修士課程として文学研究科と併置する計画であり、2008年度に設置の届出を行う。

＜本学が有する教学資源を活用した新たな教学組織の検討＞

第4次長期計画において、短期大学の教学資源を活用した新たな教学組織の展開を構想している。このことを踏まえ、部局長会の諮問機関に対して具体的な展開方策に関する検討を指示した結果、4年制の新学部「総合人間学部（仮称）」を展開することが答申された。

2007年度においては、本答申内容を踏まえて、新たに展開する新学部が、本学の将来展開において他大学との競争優位性や確固たるブランドの構築に繋がるものでなければならないとの認識に立ち、総合的な検討を進めてきた。2008年度においても、従来の検討内容を踏まえて鋭意検討を進める予定である。

④学生支援体制の充実（2008年4月 新体制開始）

学生生活に関する相談内容は年々複雑化・困難化しており、またこころの問題を抱える学生が増加する傾向にある。このような状況に対応するため、2008年4月から、関連組織の再編を中心に学生の総合的なサポート体制を新たに構築することを決定した。

具体的には、学生生活全般の相談を受けけるために「何でも相談室」を学生部内に設置するとともに、心理面でのカウンセリングを専門的に行うために「こころの相談室」を保健管理センター（2008年度に健康管理センターから名称変更）に設置する。また、学生部と保健管理センターの連携・協働を促進するために、深草学舎においては、4号館1階のスペース全域を総合学生支援フロアと位置づけ、紫英館から保健管理センターを移設する。瀬田学舎においては、1号館1階学生部内に「何でも相談室」を設置し、4号館地階に「心の相談室」を設置する。さらに、学生支援に係る関連部署との連携・協働をはかり、大学全体で学生を支援していくための体制を整備する。